

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月29日

上 場 会 社 名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東

コード番号 6027 URL https://corporate.bengo4.com/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介

問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松浦 啓太 (TEL)03(5549)2555

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

1. 2020年3月朔第1四十朔の未積(2013年4月1日~2013年0月30日)(1)経営成績(累計)

(1)経営成績(累計)					(%表	示は、対	前年同四半期	増減率)_
	売上高		営業利	益	経常利	l益	四半期純	i利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	935	35. 9	182	46. 6	182	46. 4	119	46. 6
2019年3月期第1四半期	688	32. 8	124	△10.5	124	△10.6	81	△10.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2020年3月期第1四半期	5. 37	5. 34
2019年3月期第1四半期	3. 67	3. 65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第1四半期	百万円 2, 329	百万円 1,988	% 85. 3
2019年3月期	2, 253	1, 869	82. 9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,987百万円 2019年3月期 1,868百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2019年3月期	_	0.00	_	0.00	0. 00	
2020年3月期	_					
2020年3月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00	
(N)						

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利益	联	経常利:	益	当期純利	益	1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 4, 300	% 37. 3	百万円 520	% 1. 9	百万円 520	% 1. 7	百万円 335	% 0. 5	円 鋃 15.0°	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
 : 無

 ② ①以外の会計方針の変更
 : 無

 ③ 会計上の見積りの変更
 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

④ 修正再表示

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	22, 234, 500株	2019年3月期	22, 234, 500株
2020年3月期1Q	194株	2019年3月期	167株
2020年3月期1Q	22, 234, 324株	2019年3月期1Q	22, 167, 357株

: 無

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当	四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四	半期財務諸表	3
(1)	四半期貸借対照表	3
(2)	四半期損益計算書	5
(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
((セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の 改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の経済政策運営の影響等による海外経済の 不確実性や、消費税率引き上げによる景気悪化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口普及率が高い水準を維持している中、2019年3月末時点の移動系通信の契約数は、1億8,045万回線(前期比1.5%増)と増加が続いております。(出所:総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成30年度第4四半期(3月末))」)。

このような事業環境のもと、当社は、"専門家をもっと身近に"を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、2019年6月における月間サイト訪問者数は1,374万人(前年同月比6.1%増)となりました。これにより、当第1四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が17,554人(前年同月比12.9%増)、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が4,610人(前年同月比17.5%増)となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が186,921人(前年同月比29.5%増)となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は935百万円(前年同期比35.9%増)、営業利益182百万円 (前年同期比46.6%増)、経常利益182百万円(前年同期比46.4%増)、四半期純利益119百万円(前年同期比46.6% 増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は2,329百万円となり、前事業年度末と比較して75百万円の増加となりました。 その主な要因は、現金及び預金および売掛金が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、1,965百万円となり、前事業年度末と比較して69百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(前事業年度比32百万円増加)、売掛金が増加(前事業年度比26百万円増加)、および前払費用が増加(前事業年度比13百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は、363百万円となり、前事業年度末と比較して6百万円の増加となりました。これは主に建物が減少(前事業年度比1百万円減少)、ソフトウエアが増加(前事業年度比8百万円増加)、ソフトウエア仮勘定が増加(前事業年度比5百万円増加)、敷金及び保証金が減少(前事業年度比4百万円減少)、および繰延税金資産が減少(前事業年度比1百万円減少)したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、340百万円となり、前事業年度末と比較して43百万円の減少となりました。これは主に未払金が減少(前事業年度比10百万円減少)、未払費用が減少(前事業年度比6百万円減少)、未払法人税等が減少(前事業年度比14百万円減少)、未払消費税等が減少(前事業年度比10百万円減少)、および前受金が減少(前事業年度比5百万円減少)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、1,988百万円となり、前事業年度末と比較して119百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加(前事業年度比119百万円増加)したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に公表いたしました2020年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 395, 821	1, 428, 154
売掛金	455, 913	482, 371
貯蔵品	1, 110	1, 110
前払費用	53, 705	67, 028
未収入金	808	457
その他	1, 904	2, 318
貸倒引当金	△12, 984	△15, 703
流動資産合計	1, 896, 280	1, 965, 738
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45, 710	44, 391
工具、器具及び備品(純額)	20, 970	20, 588
有形固定資産合計	66, 680	64, 979
無形固定資産		
ソフトウエア	173, 116	181, 971
ソフトウエア仮勘定	13, 493	18, 996
特許権	7	7
商標権	258	250
無形固定資產合計	186, 876	201, 225
投資その他の資産		
敷金及び保証金	68, 744	64, 401
長期前払費用	1, 824	1,022
繰延税金資産	33, 316	31, 914
投資その他の資産合計	103, 884	97, 338
固定資産合計	357, 441	363, 543
資産合計	2, 253, 721	2, 329, 282

(単位:千円)

		(平位·17)
	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	136, 902	126, 586
未払費用	44, 571	38, 550
未払法人税等	82, 991	68, 152
未払消費税等	54, 589	43, 618
前受金	30, 090	24, 164
預り金	34, 595	39, 024
その他	457	494
流動負債合計	384, 198	340, 591
負債合計	384, 198	340, 591
純資産の部		
株主資本		
資本金	438, 497	438, 497
資本剰余金	404, 191	404, 191
利益剰余金	1, 025, 581	1, 144, 905
自己株式	△216	△371
株主資本合計	1, 868, 053	1, 987, 221
新株予約権	1, 469	1, 469
純資産合計	1, 869, 523	1, 988, 691
負債純資産合計	2, 253, 721	2, 329, 282

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	688, 502	935, 656
売上原価	100, 925	133, 363
売上総利益	587, 577	802, 293
販売費及び一般管理費	462, 916	619, 543
営業利益	124, 661	182, 749
営業外収益		
違約金収入	50	_
雑収入	0	_
営業外収益合計	50	_
営業外費用		
雑損失	<u> </u>	234
営業外費用合計		234
経常利益	124, 711	182, 515
税引前四半期純利益	124, 711	182, 515
法人税、住民税及び事業税	39, 693	61, 790
法人税等調整額	3, 623	1, 401
法人税等合計	43, 316	63, 192
四半期純利益	81, 394	119, 323

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。